

第112期  
中間報告書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成24年9月30日〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

カルソニックカンセイ 株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第112期中間報告書をお届けして、別記のとおりご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、前期末と同様、1株につき3円75銭とさせていただきました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

呉 文精

### もくじ

株主の皆さまへ	1
中間事業報告	2
中間連結決算について	
・前年度との比較	5
・連結対象会社	6
・中間連結貸借対照表	8
・中間連結損益計算書	9
株式の状況	10
社会・環境活動への取り組み	11
会社の概要	12
株主メモ	13

### 【当社を取り巻く情勢】

本年度上半期の世界経済は、欧州の債務問題に端を発する信用不安が、それまで世界経済を牽引してきた中国や新興国経済にまで影響を及ぼし始めるなど、一段と深刻な局面を迎えることとなりました。

わが国経済は、昨年秋以降の停滞を抜け、ゆるやかな回復の兆しもありましたが、復興需要の伸び悩みや円高の長期化、中国景気の減速などが影響し、大変厳しい状況となりました。

主要地域の新車販売台数は、米国では、自動車ローン金利が下がっていることや金融危機からの回復もあり、前年同期を上回る結果となりました。欧州では、ギリシャに端を発する債務問題の深刻化の影響もあって、前年同期を下回りました。また好調であった中国は、景気の減速により需要の鈍化もあって低調に推移しました。

日本における新車販売台数は、エコカー補助金制度による需要の創出などにより堅調に推移した結果、震災の影響が残っていた前年同期と比較して、33.5%の大幅増となり、震災前の平成22年度上半期レベルまで回復しました。

### 【平成24年度上半期の業績】

このような状況のなか、当社グループは、東日本大震災の影響を受けた前年から、サプライチェーンの回復が大きく進み、生産状況は日本国内をはじめとおおむね順調に推移いたしました。こうした環境の下、当社グループの業績は、売上高が3,837億円となり前年同期と比較して232億円（6.5%）の増収となり、震災前の平成22年度上半期の売上高3,775億円を上回る結果となりました。

一方で、新興国でのビジネス拡大等に伴う先行的なコスト負担や、世界各地での新車立ち上がりに伴うコストの発生、製品競争力の強化に向けた開発費の増加、さらには、円高の長期化による影響等があったため、営業利益は54億6千万円となり、前年同期と比較して24億5千

万円（31.0%）の減益となりました。

経常利益は、デリバティブ収益が3億1千万円増加したものの、為替差損が7億4千万円増加したこと等の影響により51億円となり、前年同期と比較して33億8千万円（39.9%）の減益となりました。

なお、当社は昨年7月から公正取引委員会の調査を受けておりましたが、平成24年9月21日付にて自動車用ラジエータおよび電動ファンの取引に関し、独占禁止法の処分に係る事前通知を受領しました。これに伴い、通知された課徴金額ならびに関連費用7億8千万円を課徴金等として特別損失に計上しております。結果として、四半期純利益は、21億3千万円となり、前年同期と比較して24億6千万円（53.6%）の減益となりました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりでございます。

- ・日本における売上高は2,084億円と前年同期に比較して16億円（0.8%）の増収となり、営業利益は36億4千万円と前年同期に比較して6億2千万円の増益となりました。
- ・北米地域における売上高は861億円と前年同期に比較して、145億円（20.2%）の増収となり、営業損失は9億4千万円と前年同期に比較して33億3千万円の減益となりました。
- ・欧州地域における売上高は363億円と前年同期に比較して、14億円（3.9%）の減収となり、営業利益は4億1千万円と前年同期に比較して1億6千万円の減益となりました。
- ・アジア地域における売上高は807億円と前年同期に比較し、120億円（17.5%）の増収となり、営業利益は24億円と前年同期に比較し4億3千万円の増益となりました。

## 【競争力強化に向けた取り組み】

当社の主要拠点の一つである中国では、本年9月以降、日中関係の緊張状態による日本車の販売台数減が続いており、当社としても通期業績への影響が避けられない状況となっております。そうした状況も踏まえながら、現在、全社的に固定費構造の見直しを進めているほか、ものづくりコスト全般の削減につきましても、従来より取り組んでいるMTCR (Mono- Tsukuri Challenge Runner) 活動をさらに加速しております。

また中期的には、平成28年度（2016年度）までの中期経営計画である『CK G×4 T10（シーケー ジーバイフォー ティーテン）』で掲げている環境対応新製品の創出、小型車や低価格車需要の取り込み、新興国での事業拡大、グローバルな組織運営と業務プロセスの標準化などを速やかに実行し、企業基盤を確立していくことが喫緊の課題であると認識しております。

なお、当社は平成23年7月の公正取引委員会の調査を受けて以降、役員および従業員に対して、改めて独占禁止法に関する教育を実施し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。今後も引き続き、全社一丸となって業績改善および一段の市場信頼性の向上に努めてまいります。

## 中間連結決算について

### ●前年度との比較

#### 売上高

（単位：億円）



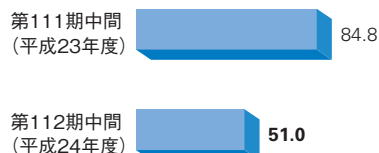
#### 営業利益

（単位：億円）



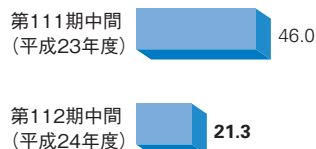
#### 経常利益

（単位：億円）



#### 四半期純利益

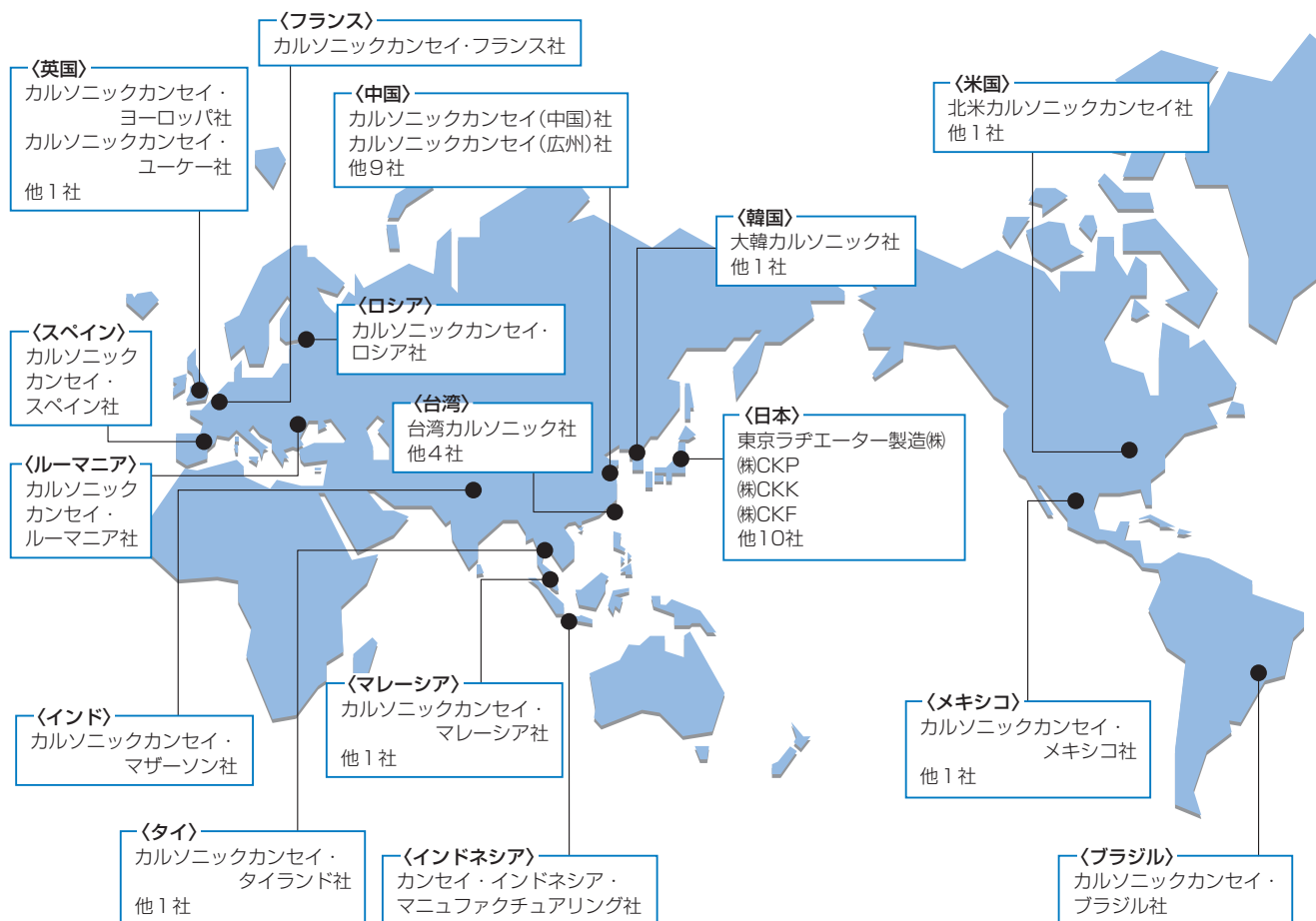
（単位：億円）



●連結対象会社（平成24年9月30日現在）

連結子会社……………35社

持分法適用会社…………15社



●中間連結貸借対照表（平成24年9月30日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	202,002	流 動 負 債	180,393
現金及び預金	10,401	支払手形及び買掛金	113,280
受取手形及び売掛金	125,013	短期借入金	34,634
商品及び製品	9,304	未払費用	18,006
仕掛品	4,445	未払法人税等	1,665
原材料及び貯蔵品	24,252	工場再編損失引当金	3
繰延税金資産	4,908	そ の 他	12,803
そ の 他	24,026	固 定 負 債	19,720
貸倒引当金	△ 350	長期借入金	3,462
固 定 資 産	131,038	繰延税金負債	3,257
有形固定資産	114,825	退職給付引当金	8,302
建物及び構築物（純額）	31,302	製品保証引当金	3,467
機械装置及び運搬具（純額）	48,456	そ の 他	1,229
土地	17,071	負 債 合 計	200,114
建設仮勘定	8,919	(純 資 産 の 部)	
その他（純額）	9,074	株 主 資 本	151,585
無形固定資産	5,176	資 本 金	41,456
の れ ん	130	資 本 剰 余 金	59,638
ソフトウェア	3,894	利 益 剰 余 金	54,223
ソフトウェア仮勘定	871	自 己 株 式	△ 3,732
そ の 他	280	その他の包括利益累計額	△ 29,177
投資その他の資産	11,036	その他有価証券評価差額金	13
投資有価証券	9,025	在外子会社土地再評価差額金	293
繰延税金資産	1,495	在外子会社未償立年金債務	△ 7,215
そ の 他	517	為替換算調整勘定	△ 22,268
貸倒引当金	△ 2	少 数 株 主 持 分	10,518
資 産 合 計	333,040	純 資 産 合 計	132,926
		負債純資産合計	333,040

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書（自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日）

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	383,724
売 上 原 価	356,724
売 上 総 利 益	26,999
販売費及び一般管理費	21,536
営 業 利 益	5,462
営 業 外 収 益	3,260
受 取 利 息	103
受 取 配 当 金	73
持分法による投資利益	284
デリバティブ収益	2,358
そ の 他	441
営 業 外 費 用	3,622
支 払 利 息	171
為 替 差 損	3,067
そ の 他	382
経 常 利 益	5,101
特 別 利 益	89
固 定 資 産 売 却 益	87
そ の 他	2
特 別 損 失	1,154
固 定 資 産 除 却 損	128
減 損 損 失	94
課 徴 金 等	784
そ の 他	146
税金等調整前四半期純利益	4,037
法 人 税 等	1,814
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222
少 数 株 主 利 益	83
四 半 期 純 利 益	2,139

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 式 の 状 況

- 発行可能株式総数 ..... 600,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 273,241,631株  
(自己株式5,282,813株を含む)
- 株主数 ..... 11,165名 (前期末比343名増)
- 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日 産 自 動 車 株 式 会 社	111,163	41.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,617	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,238	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	7,801	2.9
全国共済農業協同組合連合会	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578	2.1
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	5,462	2.0
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニレギュラアカウント	4,337	1.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアランス613	2,859	1.1
カルソニックカンセイ取引先持株会	2,685	1.0

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。  
3. 当社は自己株式5,282千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

### ● 所有者別分布状況

区 分	株 主 数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%
個 人 ・ そ の 他	10,648	95.37	28,455,693	10.42
金 融 機 関	43	0.38	66,813,742	24.45
そ の 他 国 内 法 人	190	1.70	115,751,773	42.36
外 国 人	223	2.00	51,834,599	18.97
証 券 会 社	60	0.54	5,103,011	1.87
自 己 名 義 株 式	1	0.01	5,282,813	1.93
合 計	11,165	100.00	273,241,631	100.00

## 社会・環境活動への取り組み

### 環境保全活動の取り組み

カルソニックカンセイは“地球と人のかかわりの中で、快適環境を創造することにより世界の人々に貢献していく”ことを基本理念としております。新中期経営計画の達成により、グローバルで信頼される企業となるために、総合自動車部品メーカーとして、開発・設計から生産・物流に至るまで全社一丸となって、環境保全活動を推進いたします。

#### 地球環境保全への取り組み

環境基本方針に基づき、2006年度に策定した中期環境行動計画「CKGP2010」の目標値を全て達成いたしました。新たに2011～2016年度の中期環境行動計画「CKGP2016」(カルソニックカンセイグリーンプログラム2016)として、ハイレベルな環境保全目標を設定し、グループを挙げて計画の完遂をめざしております。特に2011年夏の「電力使用制限令」の対応では、関東・東北に事業所が集中していることからグループ企業が連携して節電に取り組みました。法規制値15%削減に対して、東京電力管内28%削減、東北電力管内25%削減と大幅に目標を超過しました。これは、全拠点へのエンジンコンプレッサーとスマートメーターの設置や、生産体制の夜勤シフト化、土・日出勤へのカレンダー変更等、財務面・労働面に負担の大きい対策を果敢に推進した成果です。当社は常に環境配慮と経済合理性の両立を実現させるべく、従業員全員が日常業務の中で一貫して環境に配慮した行動を実践することで地球環境保全活動に取り組みます。

#### 環境マネジメント

2011年度より、グローバル環境統括会議を設置し活動組織を強化いたしました。従来の製品環境委員会、生産技術環境委員会、環境エネルギー委員会、環境コミュニケーション委員会の4委員会体制に、北米、欧州、中国、日本の4リージョンを追加し、グループ会社全体で環境方針/計画を共有しました。グループ会社の環境責任者が参加する連絡会を密にして、グループ全体の取り組みを強化しています。

また、ISO14001の取得に向けて準備を行っていた研究開発センター・本社も、本年6月にISO14001認証取得活動をキックオフし、全社・全従業員参加の環境保全体制を構築しております。

#### 「環境報告書2012」を発行いたしました

2011年度一年間のカルソニックカンセイグループの環境保全活動に関する取り組みをまとめております。

当社のホームページからご覧になれます。

<http://www.calsonickansei.co.jp/ecology/2012/>





## 会 社 の 概 要

商 号 カルソニックカンセイ株式会社  
設 立 昭和13年 8 月25日  
資 本 金 41,456,240,645円（平成24年 9 月30日現在）  
主要製品 モジュール製品（コックピットモジュール、フロントエンドモジュール）  
空調機器製品（エアコンユニット、コンプレッサーなど）  
電子・内装製品（メーター、インストルメントパネル、エアバッグセンサーなど）  
熱交換製品（ラジエーター、オイルクーラーなど）  
排気製品（コンバーター、マフラーなど）

### 事 業 所

研究開発センター・本社 〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地 ☎048-660-2111代  
群馬工場 〒370-0612 群馬県邑楽郡邑楽町新中野132番地 ☎0276-88-9101代  
児玉工場 〒367-0206 埼玉県本庄市児玉町共栄540番7号 ☎0495-72-4321代  
吉見工場 〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地 ☎0493-54-2241代  
生産技術センター 〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地 ☎0493-54-8200代  
追浜工場 〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町18番地 ☎046-865-8171代  
実験研究センター 〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地 ☎0283-21-8001代  
佐野事務所 〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地 ☎0283-21-8145代  
宇都宮事務所 〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地11番6 ☎028-667-6684代  
浜松事務所 〒430-0928 静岡県浜松市中区板屋町110番5 ☎053-458-7745代  
名古屋事務所 〒446-0056 愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2 ☎0566-88-0151代  
倉敷事務所 〒710-0821 岡山県倉敷市川西町十丁目2番地 ☎086-488-0001代  
広島事務所 〒732-0802 広島県広島市南区大洲四丁目9番15号 マツダ興産第一ビル7F ☎082-281-9878代

### 取締役および監査役

代表取締役社長 呉 文 精 監査役(常勤) 佐 藤 伸 悟  
代表取締役 真行寺 茂 夫 監査役(常勤) 根 岸 一 郎  
取 締 役 安 達 凡 考 監 査 役 宇 敷 昭 聰  
取 締 役 森 谷 弘 史 監 査 役 志 賀 聰

(注) 監査役 根岸 一郎、宇敷 昭および志賀 聰は社外監査役であります。

会 計 監 査 人 新日本有限責任監査法人

## 株 主 メ モ

事 業 年 度 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで  
定 時 株 主 総 会 6 月下旬  
基 準 日 定時株主総会・期末配当： 3 月31日  
中間配当： 9 月30日  
株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物発送先  
(電 話 照 会 先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の  
本店および全国各支店で行っております。  
単 元 株 式 数 1,000株  
公 告 方 法 電子公告により行います。  
公告掲載ホームページ  
<http://www.calsonickansei.co.jp/>  
但し、事故その他やむを得ない事由によ  
って電子公告による公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載し  
ます。

### 住所変更、単元未満株式の買収・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。